

入札説明書

1 件名

競技会場冷蔵・冷凍コンテナ設置・撤去等業務委託（馬事公苑、幕張メッセ A ホール、B ホール）

2 入札概要

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会競技会場（馬事公苑、幕張メッセ A ホール、B ホール）内に設置する飲料、食品保管用冷蔵・冷凍コンテナ（冷却器の騒音値が 50 デシベルから 60 デシベル目安に留められる 20ft 及び 40ft コンテナ）の調達及び設置・撤去等に関する委託（以下「本事業」という。）事業者を選定（以下、「本選定」という。）する。

3 主なスケジュール（予定）

- | | |
|----------------------|----------------------------------|
| (1) 案件公表開始 | 2020年2月18日（火） |
| (2) 入札資格申請及び資料貸与受付期間 | 2020年2月18日（火）から2020年3月6日（金）17時まで |
| (4) 質問書の受付期間 | 2020年2月18日（火）から2020年3月13日（金）正午まで |
| (5) 質問書の最終回答 | 2020年3月19日（木） |
| (6) 入札締切 | 2020年4月3日（金）正午まで |
| (7) 開札 | 2020年4月3日（金）15時 |

4 参加資格

競争入札の参加者は、以下の（1）から（3）までの条件を全て満たす事業者とする。

- (1) 法人格を有していること。
- (2) 委託業務の性質上、東京 2020 との打ち合わせが頻繁なため、対応が迅速円滑に対応できること。
- (3) 過去 10 年間に於いて、冷蔵・冷凍コンテナの納入実績を有すること。

<留意点>

- ・上記（1）から（3）までの条件については、1 社では条件を満たさない場合も、条件を満たす法人を実施体制の中に組み込むことにより条件を満たせば参加可能となる（これにより参加可能となった企業を「企業共同体」という。）。
- ・参加者が企業共同体を組む場合は、参加表明時に幹事会社を明確にすること。幹事会社は企業共同体を代表すると共に、本事業全てに対し責任を負うものとする。また、東京 2020 からの本事業にかかる支払いは全て幹事会社に対し行う。なお幹事会社は 1 社のみとする。
- ・1 社が複数の企業共同体に参加して、別の参加者として複数応募することはできない。
- ・本選定の結果、企業共同体が落札者となった場合、企業共同体を構成する企業と東京 2020 との間で本事業に関する契約（以下「本契約」という。）を締結する。

5 本選定への参加について/ビジネスチャンス・ナビ2020

本選定における相互伝達は、ビジネスチャンス・ナビ2020

(<https://www.sekai2020.tokyo/bcn/>) を通して行う。本選定への参加を希望する事業者は事前にビジネスチャンス・ナビ2020に事業者登録しておくこと。ビジネスチャンス・ナビ2020への登録が不可能な事業者のみ、「6 本選考への参加申込及び資料の貸与」等で別途指定する方法による相互伝達を認める。なお、登録には通常数日程度の期間を要する。申請の混み具合により、さらに期間を要する場合があるので注意すること。

6 本選定への参加申込及び資料の貸与

(1) 本選考への参加を希望する者は、ビジネスチャンス・ナビ2020を通して、次の①～③（計3点）の書類を提出すること。また、入札参加資格申請書を下記のE-mail へ送付すること。

① 【様式1】「入札参加資格申請書」

② 【様式2】「持続可能性の確保に向けた取組状況について（チェックリスト）」

・本案件に参加を希望する者は、チェックリストに記載し、入札参加資格申請書に添付して提出すること。また、開札及び見積合わせ等の結果落札候補者となった者は、調達コードの遵守に関する誓約書を提出すること。なお、「持続可能性に関する確認について」

(<https://tokyo2020.org/jp/games/sustainability/sus-code/wcode-timber/data/explanation-2.pdf>) も参照すること。

③ 上記4「参加資格」の（3）を証するもの（過去に締結した契約書等）

【申込先】

・メールアドレス（企画財務局調達部）】 procurement-4@tokyo2020.jp

・件名「競技会場冷蔵・冷凍コンテナ_入札参加申請書送付_会社名」

(2) 資格申請受付期間

2020年2月18日（火）から2020年3月6日（金）正午まで

(3) 参加資格審査及び参加資格確認通知

2020年3月11日（水）15時以降に参加資格審査の結果を通知する

(4) 参加の取止め

参加資格申請書を提出した後、参加の取止めをする際には速やかに、電子メールにて、辞退理由を記載した「辞退届（様式不問）」を企画財務局調達部まで送付すること。

(5) 資料の貸与

上記6（1）に示す書類の提出があり、入札参加資格が確認できた者に仕様書等資料の貸与を行う。貸与日程調整は、メールで行うものとする。

【貸与資料】

(1) 本仕様書（別紙1～3含む）

(2) 別添1

(3) 別添2

7 本選定に関する質問の受付及び回答

(1) 質問は、下記宛先に電子メールにて送付すること。その際には、質問書【様式3】を使用すること。電話等その他の方法による質問は一切受け付けない。

【送付先】

- ・企画財務局調達部 メールアドレス：procurement-4@tokyo2020.jp
- ・メール件名 「競技会場冷蔵・冷凍コンテナ_質疑送付_会社名」

(2) 質問受付期間

2020年2月18日（火）から2020年3月13日（金）正午まで

(3) 回答方法

質問に対する回答は、電子メールにより入札参加者全員に回答する。なお、該当の質問を提示した参加者名は開示しない。

(4) 最終回答日時

2020年3月19日（木）15時以降

8 入札の手続き等

- (1) 入札はビジネスチャンス・ナビ2020を通して行う。また、同時に書類データを電子メールにより下記のE-mailへ送付すること。

【送付先】

- ・企画財務局調達部 メールアドレス：procurement-4@tokyo2020.jp
- ・メール件名 「競技会場冷蔵・冷凍コンテナ_入札送付_会社名」

(2) 入札期間および開札日時

入札期間：2020年3月23日（月）～2020年4月3日（金）正午まで

開札日時：2020年4月3日（金）15時

開札の立ち会いを希望する者は、事前に電子メールにより下記へ連絡すること。

【送付先】

企画財務局調達部 メールアドレス：procurement-4@tokyo2020.jp

- ・メール件名 「競技会場冷蔵・冷凍コンテナ_開札立ち会い希望_会社名」

(3) 提出書類

【提出資料】

入札額の根拠が分かる内訳書

※内訳書を提出するに当たっては、業務内容ごとの費用及び費用の積算根拠（単価、数量等）が詳細に分かる形式で作成すること。

- (4) 次の①から③までのいずれかに該当する入札は、無効とする。

- ① 入札について不正の行為があったとき
- ② 虚偽の申請を行ったとき
- ③ その他、入札心得に違反したとき

- (5) 落札者となるべき同価の入札をした者が2者以上いた場合は、当該入札者のみで再度入札を行う。

- (6) すべての入札金額が予定価格を超過している場合は入札参加者による再入札を行う。再入札においても、すべての入札金額が予定価格を超過している場合、最低価格提示者と減価交渉を行う。

- (7) 落札者を決定した後、東京2020と落札者は、正式に本契約を締結するものとする。なお、入札

時に東京2020が仕様書その他の書類において提示した諸条件は、現時点での暫定的なものであり、各入札者は、本契約を締結した後においても、これらに変更される可能性があることを了承の上、入札に参加するものとする。

9 落札者の情報の取扱いについて

本案件について落札者の情報（会社名、落札金額）は開示される可能性がある。参加者は、予め、落札者となった場合に東京 2020 が上記落札者の情報を開示することにつき、同意すること。

10 支払い方法について

本業務の対価については、通貨を日本円とし、委託者と受託者の合意のもと月ごとに支払うものとする。

1.1 使用言語及び用語の説明

- (1) 本選定、本契約に至る過程及び本契約期間における使用言語は日本語での対応が可能なこと。また、通貨は日本円とする。
- (2) 本選定において提出する資料は、日本語を使用すること。
- (3) 提出物における翻訳の誤りは、参加者が責任を負うこと。日本語版と英語版又はその他言語版との間に不整合がある場合は、日本語版が常に有効となる。
- (4) 本書に記載している日時は全て日本時間とする。
- (5) 用語の説明

	用語	説明
1	東京 2020	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会を指す。東京 2020 は大会の準備及び運営に関する事業を行う。
2	IOC (東京 2020 との関係性)	国際オリンピック委員会を指す。東京 2020 は IOC から提示された開催都市契約大会運営要件等に従って、オリンピックに関する事業を進行させなければならない。
3	IPC (東京 2020 との関係性)	国際パラリンピック委員会を指す。東京 2020 は IPC から提示された開催都市契約大会運営要件等に従って、パラリンピックに関する事業を進行させなければならない。
4	開催都市契約	東京が 2020 年大会の開催都市に決定した際に、IOC、東京都、JOC の 3 者で締結した契約。各当事者が大会開催に向けて遵守すべき合意書。また、併合契約により東京 2020 も当事者となり、遵守しなければならない契約である。 (https://tokyo2020.jp/jp/games/plan/)
5	IOC・IPC のマニュアル等	IOC 及び IPC から提示された、大会実施に向けての開催都市契約大会運営要件やオリンピック競技大会ガイド、マイルストーン等を指す。オリンピック競技大会ガイドやマイルストーン等については東京 2020 から落札者に別途貸与する。貸与方法については落札者に別途指示する。
6	ビジネスチャンス・ナビ 2020	ビジネスチャンス・ナビ 2020 運営事務局が運営する、東京 2020 競技大会等を契機とする官民の調達情報を一元的に集約した情報ポータルサイトのこと。東京 2020 は入札の際にビジネスチャンス・ナビ 2020 を活用することを原則としており、ビジネスチャンス・ナビ 2020 により案件公表から落札者の決定まで一貫して実施している。東京 2020 との取引を希望する

		<p>事業者が入札に参加するためにはビジネスチャンス・ナビ 2020 への事前登録が必要となる。なお、日本国内の事業者のみ登録可能である。登録不可能な事業者が本選定に参加する場合は別途東京 2020 が指定する方法を用いること。</p> <p>(https://www.sekai2020.tokyo/bcn/)</p>
--	--	---

1 2 第三者との協力・連携等の依頼

落札者は東京 2020 から、本事業に関して第三者との協力・連携等を依頼された場合には、正当な理由なくこれを拒否しないものとする。ただし、具体的な協力・連携等については、東京 2020 及び落札者にて協議の上決定する。

1 3 その他

- (1) 提出された書類はいかなる場合であっても、返却しない。
- (2) 各種証明書・見積書の作成・提出等に際して生じる費用は全て参加者の負担とし、東京 2020 は一切の費用を負担しない。

1 4 担当

〒104-6223

東京都中央区晴海一丁目 8 番 1 2 号晴海トリトンスクエアZ棟23階
 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
 企画財務局 調達部 第二調達課